

JR肥後大津駅及び駅周辺地域の再開発について再び問う

大津町は、交通の要衝として、歴史に永くその名を示してきた。宿場町として栄えてきた大津町も、近年はJR肥後大津駅を中心として、大きく発展してきた。大津駅は町の顔であるとともに、更なる元氣ある大津町を築いていく上で重要な拠点施設である。

- ① 新しい駅舎の建設について
- ② 駅周辺再開発について
- ③ 駅前楽善線の建設について再び問う

家入町長

大津駅及びその周辺につきましては町民の皆さんに大変迷惑をおかしていることは確かである。駅前広場の問題とか、踏切の問題、駐車の問題、そして南北の商店街の連携の問題等いろいろな問題がある。ご指摘の橋

調査・検討して取り組みます

上駅につきましては、JRとのお金の問題もあるが、今後十分調査、検討して地域の皆さんにもご相談しながら進めていきたいと思っている。まちづくりの特別交付事業、あるいは中心商店街の開発等における補助事業として19年度から進めていきたい。また、駅の若干の移転等も検討課題である。周辺開発については、空港へのアクセスを中心

にいろんな議論がされている。大津町からは是非行場へというような形がとれれば一番いいと思います。県の計画が出た段階で相談をしていきたい。大津駅を中心にした町の開発についても住民の皆さんと一緒にまちづくりを考えて、補助事業の中で19年度から取り組んでいきたいと思っています。



大津駅

月尾純一郎 議員



あり、都市マスタープランのときに掲げている。路線決定を急ぎ、地域の皆さんに相談をしていきたい。駅周辺の開発とともに住民の皆さんと一緒にまちづくりを考えて、補助事業の中で19年度から取り組んでいきたいと思っています。

来、合併については、振興総合計画あるいは行政改革を通じて、足腰のしっかりした将来性のある大津町を作りながら、

どうなる？ 合併

平成の大合併は県内でも大きく進み近隣の町村も次々と合併した。一方、単独の道を選んだ大津町は、普通交付税も不交付となり、大変厳しい経済状況を強いられている。道路整備事業や下水道整備事業等早急な社会資本の整備も課題の一つである。県の合併構想を待つのではなく、町の考えを示していくべきではないか。

家入町長

まずは足腰の強い大津町に！

合併問題については、四町合併がご破算になつて大津町は今休止の状態になつてい

る。2月には合志市が誕生して郡内では菊陽と大津町だけが単独でいくという方向である。一方、平成16年5月の住民投票あるいは住民アンケートの結果菊陽町と合併したという考えが大変多い。町民の皆さんの心はたぶん菊陽の方に向いているんじゃないかと思う。将来の合併については、振興総合計画あるいは行政改革を通じて、足腰のしっかりした将来性のある大津町を作りながら、

相手方と対等に協議ができる体制を作り上げていくのが大事ではないかと思つている。菊陽との合併のためにはそういう強い町になつていかなくてはならない。そして、地域の皆さんの動きが必要ではないかと思つている。地域の発展のため、あるいは道路整備もしながら、いろんな宝を掘り起こす。大津町だけでは、厳しいものがある。まずは足腰の強い大津町、環境そういうものを主体にした菊陽にない町をつくりあげながら、菊陽と合併できれば、そのような方向でお願いしたいと思つている。



吉田 忠道 議員

大津町自治基本条例の 制定について

自治基本条例の制定について、その進捗状況はどうなっているか。

家入町長

昨年8月、職員有志による研究会を発足させ、現在10回の勉強会を実施しており、先進地条例の研究、検討をしている。大事なことは、町民の理解と共感を得ることであり、時間が必要であると考えている。

条例案の作成段階において、検討作業に携わる、審議委員会を設置する必要があるのではないか。

家入町長

大津町のミニ特区事業関連で地域アドバイザー

住民の理解と共感を得る努力

を活用し、多くの住民の皆さん、関係者に参加していただくように公募を考えている。

条例制度のタイムスケジュールはどうなっているか。

家入町長

現在のところ未定である。18年度については制定までいかない。条例は住民との約束事であるので、住民の理解を得なくては、いいものができない。勉強をしながら、住民の理解を得る努力をし、18年度中には素案を作成したいと思っている。

今年度中につくりたい



他市町の自治基本条例

小学校教育について

小学校教育の現状における問題点及びその解決策はどのように考えているか。

宮崎教育長

課題は、たくさんあるが、学力充実だと考えている。読む、書く、計算する。そして、今大事な

コミュニケーション能力を養う

ことは、話すこと、コミュニケーション、自分の思いを相手にうまく伝える能力、また、相手の言っていることを正しく捉える力をつけることである。

パワーポイントは非常に大切

宮崎教育長

学習の中ではメリハリをつけた教育が必要である。ドリルと言った何回も何回もくり返す訓練という、鍛えることも大切である。もう一つは、自ら学び、自ら考え、生きる力を育むことも大切である。パワーポイントは、視覚に訴え、動きもあり、これから先の教育に非常に大切であると思っている。

よく学び、よく遊べという言葉がある。これが、教育の原点であり、特に小学校教育の基本を端的に表現している言葉である。子ども達を学習するときは学習に、遊ぶときは遊ぶことに熱中させる。集中させることができるように導く必要がある。人間が物事に集中できる時間は20分ぐらいだと言われている。効率よく学習するためのヒントになるのではないか。また、教育技法として、パワーポイントの活用に大きな期待ができる。この装置を各学校に配備すべきである。



大津南小学校

桜山交差点の開通について

桜山交差点の開通が間近であるが、企業誘致を率先して進めていく考えはあるのか。地域住民（上・大津・仲町・鶴口）が期待している交通量の減少の要因となる桜山交差点と大津バイパス間の工事の進行及び完成はいつになるのか。又桜山交差点が開通すれば通学区の見直しを検討した方が、児童・生徒のバランスもとれ通学もスムーズになるのではないのか。

家入町長

この地域については道路や下水道関連の整備が行き届いているので工場

ある。県の事業の推進に町も協力して一日も早く開通をめざしたい。

宮崎教育長

子どもたちの思いや住民感情の理解も大切だと思っている。大津町全体の通学区の見直しも検討委員会の中で十分審議して行きたい。

企業誘致を率先して

誘致に適している。今後十分企業誘致をやっていききたい。県道矢護川大津線とバイパス間の工事については平成19年度完成目標であったが県の状況で3〜4年は延びそうである。

集落営農について

家入町長

19年度から品目横断的経営安定対策がスタートするが農家に十分な指導は出来ているのか。不耕作地等を一筆毎現地調査して政策への対応を判断すべきではないか。集落営農の事務経理費を行政は一部負担する考えはないか。

組織に参加を

農協や区長さん関係において町も一緒に研修を重ね説明会を行っている。今後どのような形で地域で取り組



現在の美咲野交差点



整備された農地

むか大きな課題だ。不耕作地等については農業委員関係の方が地域に詳しいのでお願いしたい。確

学童保育について

かに集落営農組織が出来るいろいろな経費が絡んで来る。(有)アグリ大津がやっても経費は必要である。事務経理費は国、県の様子を見ながら支援政策を今後検討する。

仕事と子育ての両立支援として学童保育が大切な役割となるが町は十分な対応が出来ているのか、障害児の受け入れ状況は、また個人で学童保育を（一対一）行うシステム

も今後考えられるのではないのか。

家入町長

保育園や幼稚園、小学校それぞれの地域で行われており、夏休み、土・日曜日は午前8時から午後6時まで実施されている。

子育て支援策

障害者関連については若草学園等で行われている。個人的（一対一）な形も町でやっている。今後は夜間保育の課題が上がって来ており男女共同参画社会の中で十分検討して行く。



つくしんぼクラブ学童保育



永田 和彦 議員

18年度施政方針について

10年間の長期的な振興総合計画とは違い、施政方針とは、単年度予算主義に基づいて、本年度達成できる独自の政策を町民と約束することではないかと考える。10本の柱からなる今回の施政方針は、すべて本年度中に達成できると解釈してよいのか。

家入町長

施政方針は基本的考え方 実施計画で具体化したい

施政方針では、まちづくりに関し、進みかたや目指す方向を示し、具体的政策については基本構想を基礎とした基本計画と3年間の実施計画を立て、毎年見直し評価して計画した事務事業を達成したい。

方針の具体化として最大限、当初予算の中に盛り込んだつもりだ。各地域から身近な道路の要望

大津町振興総合計画

基本計画

第1章 地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり…1	
→福祉・保健・医療の充実→	
第2章 力強く自立した農工商所産のまちづくり…39	
→産業の振興→	
第3章 未来を拓くふるさとづくり…63	
→教育・文化の振興→	
第4章 魅力的で快適な生活環境づくり…113	
→生活環境基盤の整備→	
第5章 改革と分権の時代の新たな行政運営…161	
→行政運営→	

機構改革 について

今回の機構改革は、時代にあったものなのか、公益性は高いのか疑問である。ここ数年の予算で感じることは、あらゆる行政組織において、パソコンの普及に伴いハード、ソフトの維持管理や修理、

教育長の選任 について

新教育長が、小学校長であったことは知っているが、どんな教育理念を有し、教育行政を展開す

「まちづくり交付金補助事業」の補助件をクリアするため、もう1年調査をしたい。

のか、全く聞かされてない。教育長は、自らが専門とする分野については、誰よりも詳しくなければならぬ。教育長は知識を持つことによって、高額な報酬（月額58万3千円）を得るからである。教育行政の取り組みとして、何に重点を置くのか、いかなる成果を期待できるか。それはいつまでに可能なのか。自ら計画を立て自らの行動計画を町民に提示するといった知識労働者として自律性と責任を示さなければならぬと思う。

新設プログラムなどIT関連の予算が目立っている。SE、システムエンジニアなどの専門技術者を採用し、変化の時代に、すばやく対応できる、戦略的な組織を構築すべきではないか。

家入町長

確かにセキュリティの問題など大変な時代で

職員の研修で能力をあげ 電子自治体を進める

ある。システム保守はもちろん、職員の研修で能力向上、努力する。

今村総務課長

昨年、電算の総合システムの入れ替えには、50業務の中で、28名のシステムエンジニアが税業務関係の入れ替

えを行った。その結果、税関係では諸証明がかなり早くなった。

戦略的な組織づくりの点で、当然電子自治体の推進は欠かせない。

ウィニー（ファイル交換ソフト）問題等について庁内で確認を行い、しっかりとした電算管理システムとなっている。

家入町長

宮崎氏は、大津北小の問題、全町内の校区問題など過去の経験を生かしながら、解決してくれると思う。学力向上にも十分力を入れていたと確信している。

宮崎教育長

今、教育は新しい時代へと変わろうとしており、昨年、中央教育審議会の答申が出され、今年「教育改革のための重点行動計画」が発表された。その内容は、「確かな学

力の向上」「教師の資質向上」など6項目からなり、こうした国の動向も視野に入れ、町の教育行政も考えていきたい。現在、他の市町村に先駆けて2学期制、教育の日の実施、研究指定校の取り組みなどで大変成果を上げていると思う。その上で基礎学力の充実、学力向上を重点に考えている。基礎学力をつけるためには、勉強する構えが大切であり、そのために、家庭でどんな取り組みをしてもらうのか、それを私は家庭教育と捉え、力を入れたい。

基礎学力の充実、 学力向上を最重点に考えている

障害者自立支援法は自立阻害法である。 早急な対処が必要ではないか。

小泉内閣、自民・公明党は、障害者・家族の声を聞かず、障害者自立支援法をつくったが、自立支援法とは名ばかりの自立阻害法である。

例えば作

業所で障害者の方が

1ヶ月働いて月給を5

千円もらうところ

が、これからは反対に利用

料、食費、

交通費、水

光熱費などの

実費を3

万円以上も

払わなければ

ならない。

つまり、金を

を払って仕事を

することになる。

憲法第25

条では、「すべて国民は、

健康で文化的な最低限度

の生活を営む権利を有す

る。国は社会福祉、社会

保障の向上及び増進に努

めなければならない」と

している。明らかに、今

度の法律は憲法に違反し

ている。

大津で500〜600

万円あれば、一番大変な

人たちの悩みをとりあえ

ずは解消できる。早急に

関係者の意見を聞き、援

助するなど具体的な対処

が必要ではないか。



荒木 俊彦 議員



若草児童学園

大変な負担は認識している
問題点を把握して対応する

家入町長

今度の法律で

確かに大変な負

担を強いられる

人もおられる。

つくしの里や

三気の里等の入

税金も国保も介護も負担増のオンパレード 格差拡大社会への真剣な対応を

小泉構造改革によって、国民の中の格差が益々拡大をしている。

一部の大金持ちは更なる利益拡大。大企業は83兆円もの内部留保がたまって、金がだぶついている。

一方で年金への増税、介護保険は3年ごとに値上。医療保険も相次ぐ改悪。まじめに働く人たちが、働こうにも働けない高齢

者、ハンディがある障害者の皆さんには、負担増のオンパレードではないか。この5年間、生活保

護世帯・就学援助の受給世帯が急増している。

自治体の仕事として福祉の充実を求める。

①国保税の減免制度。一部負担金の減免。

②介護保険制度の保険料と利用料の減免。

所者には、個別減免や特例給付の減免制度が利用可能と思われる。

ただし、通所施設関連や若草学園などの児童施設でのショートステイ関係利用の方については、現在より負担が大きくなる場合がある。

現在、障害者関係の皆さんと相談をし、問題点を把握している。その上で検討するべきものには対応していきたい。

家入町長

国保と介護保険料の減免制度については、生活

保護基準に基づいて要綱

を作りたい。

西村税務課長

国保税の減免

は、収入が生活

保護基準の1・

2倍以下の世帯

で、死亡、障害、

失業、廃業等の

理由により、収

入が皆無または

著しく減少し生

水道料金引下げのために 企業団にも財政支援を

水道法では「水道は、

住民の健康を守るために

欠くことのできない公共

の福祉」と定めている。

はつきり言って水道代

が高い。1ヶ月30t使用

の場合、合志市に比べて

約1万1000円高い。

更に下水道料も高い。

町は水道企業団に1円

も財政を支援していない。

値下げするためにも、せ

めて年1億円くらい援助

をするべきでは。

水道料の値下げは 企業団独自で対応する

家入町長

水道の料金に

ついて今、企業

団で審議会を作

り、もうかつて

いる利益の中か

ら料金改定の検

討を始めている。

今のところ町

から余分な金は

出せないという

方向である。

活が困難な状況を、想定している。

徳永環境保健課長

国保法44条に関する窓

口負担3割の負担軽減要

綱を作成中である。

松岡福祉課長

介護保険料減免取扱い

要綱を改定して対象者要

件の中で預貯金限度額を

引き上げるよう、今準備

している。



手嶋 靖隆 議員

中堅農家の支援強化

本町の農業振興は、まず何よりも担い手の中堅農業者にやる気を起こさせることが必要。農家の農業意欲をいかに高揚させるかが緊急課題である。課題をどのように解決するか、地域で話し合い各団体、組織、行政が一体となって問題点を提示してアドバイスしながら、やる気を起こす運動を展開することが肝要と思われる。どのような基本的考えで臨まれるかお伺いしたい。

家入町長

中核農家というのは大

体800万から

1000万円近

くの収入の農家

であり、大津町

には担い手農家、

認定農家150

世帯ある。大津

町認定農業者同

志会を組織され

法人化やパソコ

ン講座、あるいは先進地

を研究され、農業の企業

化に取り組まれている。

行政も農協とともに、担

い手農家の育成に努めて

いかなくはならない。

今後の農政の品目横断的

経営安定対策の中心的な

役割を担っていただけ

方々であるので、県やJ

Aの関係機関と連絡をと

りながら、各集落への合

意形成とその実現に向け

た取り組みを支援しなが

ら集団営農の確立推進に

協力を願っていきたい。

ホームページでも公開している

家入町長

平成15年4月

に新設し3年が

経過しているが、

対話室における

3年間の主な内

容は、町民対話

の日の開催が34

件、政策提言が

44件、要望が1

04件、相談件

数が659件、あと苦情

が46件と、総合窓口案内

関係で3万2420件と

なっている。町民対話の

日は、町内の各種団体を

はじめ、中学生から老人

まで幅広い年齢層の皆さ

んと意見の交換を行い、

今後のまちづくりなどに

関する情報の共有に努め

ている。

町民対話室の利用状況について

町民が気楽に行け、親切に対応してくれる、要望も即決されるなど、喜びが聞かれる。そこで対話室の月別対話件数、内容等について、また、その内容のなかに要望や苦情、照会等に分けた件数など対話活動状況を伺い、町政にどう反映されているのか所見を伺いたい。

安全安心の地域づくりについて

安全安心を確立していくには、事前予防の取り組みしかないと思われるが住民との連携はもとより、行政内部でも教育、福祉、保健、都市計画、環境は、まちづくりには横断的な連携と協働が不可欠である。自治体に期待される役割が大きいものがある。所見を伺いたい。

家入町長

昨年条例制定

した「大津町生

活安全条例」を

基本として、町

としての防犯に

対する取り組み

を明確にし、行

政をはじめとし

て、町民の皆様

や町内事業者の

皆様の責務などを設ける

とともに、大津町の生

活・安全推進委員会を設

置し、町民の皆様に対し

て町の防犯体制を考えて

いただき、安心・安全な

まちづくりを行おうとす

る、基本的な町内すべて

の方々への防犯意識啓発

に努めているところであ

る。

基本条例に基づいて行う

町民対話室
(現在は地域づくり推進室)

大津特産 カライモの収穫



どうする7億7000万円

大津町に進出したいとの安藤電気の要望により町は銀行から16億3000万円を借り入れ、平成12年南部工業団地は完成した。

その後安藤電気は業績が悪化した。しかし工業団地の半分を9億5200万円で買い取った。半分の土地は売れ残ってしまった。

借金に対する金利負担から逃れるため町は財政調整基金(町の貯金)を7億7000万円取り崩して取りあえず借金を返済した。

町の貯金7億7000万円が土地に置き換わっている状態である。

(1) 売れ残ったのはキャンセルした安藤電気が

悪いのか。それとも当時の執行部の見通しの甘さか。

(2) 周囲の土地の時価から見ると多大な売却損が予想されるが今後の売却計画を問う。

家入町長

(1) 県の話聞いて町独自で安藤電気自体の把握がよくできてなかったのかなと思う。当時の方を責めるわけではないが、企業誘致という言葉に飛びついて県を信用しながら当時の執行部はやっていったんじゃないかと思う。こういう状況になったことについて町民の皆さんに深くお詫びしながら次の対策をやっている。

くのが今与えられた私の責務じゃないかと思う。

早く解決したい

くのが今与えられた私の責務じゃないかと思う。

(2) IC産業を呼びたいがそのためには、

水の問題や地下水の問題がある。そのためには多大な投資が必要になる。さらなる投資を必要としない企業を誘致したい。現在2、3社から話が来ている。隣の益城の方に20ha近い

くの工業団地ができつつあるので早めに企業誘致したい。

坪単価いくらで売れば採算がとれるかという、造成金額を造成面積で割ると坪6万円になる。ただ調整池とか公園とかを企業に売るわけにもいかないため、売れるのは工業用地の2万3300㎡である。これを坪6万円で売却したとしても2億5000万円くらいの損失が出る。

このたび作られた大津町振興総合計画には都市計画道路として駅前楽善線が計画されている。その完成には30億円を要するとのことだが、

(1) 財政的見通しはあるのか

(2) 立ち退きは何件予想されるか

(3) 計画して完成まで何年かかるか

都市計画道路(駅前楽善線)を問う

まちづくり交付金

家入町長

(1) 今は都市計画道路の改修

だけでは予算を付けてくれない。まちづくり交付金という補助事業を利用してやっていきたい。

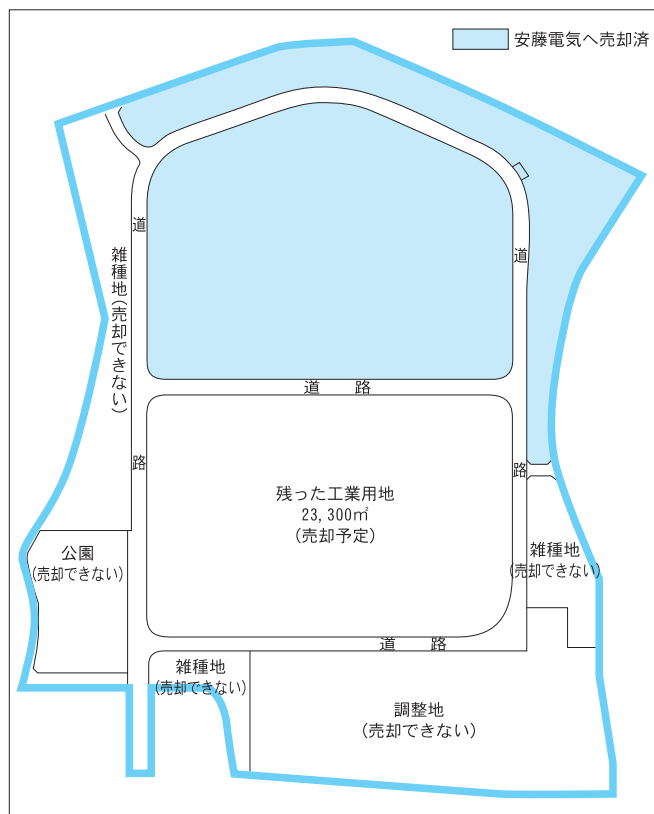
(2) 従来の路線であると60戸近くの家屋移転が必要であったが、家のない所をうまく計画すれば20戸ぐらいの移転で済むのではないかと考えている。

(3) 5年では無理だが10年以内では完成しなくちゃいけないと考えている。ただ「まちづくり交付金」という補助事業は5年間で基本になっている。その場合一応5年をめどにして、もう再度引き伸ばし5年ということになるのではないか。

この補助事業に乗せるにはもう一年計画を練ってみたい。



坂本 典光 議員



南部工業団地

心のやすらぎを求める体験学習

宮崎教育長
森林を活かした教育、体験学習は、心を豊かにするということで非常に大切である。大津町では、森林公園や町民の森など環境に恵まれており、是非心のやすらぎを求める体験学習を取り入れていきたい。

環境の森へ植樹

家入町長
大津町ではゴルフ場跡地、瀬田裏、俵山に環境の森、広葉樹の森構想を作り上げ、熊本市沖新漁協、各企業の方々がやって来て植樹をしておられる。町有林が出来上がれば、観光として生きてくると思う。

大津町は雄大な町有林が約500ヘクタールある。森林は多岐にわたる公益的機能を持っており、環境面において見直されている。小中学校の学童教育として、林間体験学習を取り入れたらどうか。また、大津町の観光事業の目玉に活用できないか。

町有林事業について



安永美智男 議員

地震災害危機管理について

地震はいつ起きるかわからない。災害危機管理対策、危機管理意識が薄い今後どのような対策を考えているか。



ミニ特区事業での防災訓練

総合防災訓練を実施する

家入町長
大津町においては、地域防災計画を作り、その中で危険箇所の見直しをやりながら防災会議を開いている。防災計画の中で、災害の予防、応急対策、給水確保等について計画を立て、また、防災知識の普及及び防災訓練、自主防災組織の整備を実施している。

十分検討する

家入町長
ミニ特区事業は、地域は地域でつくろう、地域の人の心がひとつになって、決めたことは皆で実行していくということである。

ある。組織を動かすということは大変であり、問題であるが、それをどうまとめていくか、どう実行していくか、今後十分に検討していく。予算消化的にやってはまずいと思うのでこれについても検討する。

ミニ特区事業は最終年度を迎えた。実のある事業にするために、中間成果報告会を文化ホールで開催したかどうか。
区長会例会に出席して、ある区長から「住民の賛同が少ない。協力が少なく大変である」と聞いた。ミニ特区事業は、町の活性化日本一を目指すためには、町民の協力なくしてはつれない。

ミニ特区事業について



高尾野森林公園でのミニ特区事業

教育長の所見を問う

①教育長としての目標と意気込みについてと子ども達の現状に対する認識。

格差社会が学校現場で影響を与えているといわれているが大津町ではいかがか。

学校教育の現状についての認識は、先生方は、パソコンに向き合う時間が長く、子ども達個々と向き合う時間がないといわれているが打開策は。

②教育予算は昨年3月に調査した中では他町と比べると最低でした。今年は子ども達が学校で使える消耗品費が5・7%アップしたとのこと。1人当たり最高で1500円の差があり5・7%は86円である。子ども達への予算は十分と思うか。

宮崎教育長

①第1に人権尊重の精神を基盤に据え、知・徳・体のバランスの取れた人間性豊かな児童生徒の育成を目指す。第2に家庭教育の充実、第3に就学前の教育です。人間としての

生き方の大事な出発点であり、基本的な生活習慣を確立させることに力を入れたい。

現代の高校生像をさぐる調査（日本・韓国・中国・米国の4ヶ国）で

第1に学力の充実

夢・希望に関心が低いのは日本だけ、ファッションに関心が高いのも日本



鈴木ムツヨ 議員

だけという結果がある。小中学生もゲームやファッションに心が動いているようで、これではいけないと考える。

②本年度予算は妥当なものだと考える。学校運営に必要な予算については適時確保していきたい。

大津北小学校建設について

H15年4月に3校を統合。新校舎は6年後を目処に美咲野内の小学校予定地も含めたところで選定。住民説明で6年以内には新築するとの約束がある。大津北小PTAより大津北小学校校舎建設に関する申し入れがH17年10月17日付である。今年1月25日熊日紙上に「町立小中学校通学区域及び教育施設検討委員会は大津北小の新築校舎建設を当分見送り、当分の間は現在の校舎を利用するとの答申をまとめた」とある。PTAの意向を考えると建設中止は最善の方法なのか疑問に思われるが。また委員会での女性の割合はどうか。母親の意見は反映されたか。

宮崎教育長

慎重な審議を経た上での答申ですから尊重したい。委員は41人で内女性3人です。母親の意見としては話し合いは行われていない。

答申を尊重

PTAの決定は検討委員会の方に反映された上での答申と受け止めている。



大津北小学校

職員の育児休業の支援体制は

家入町長

臨時で対応

H16年少子化社会対策大綱で、育児休業の取得率目標は女性80%、男性10%である。現実には男性1%にも満たない。大手企業は手厚い支援策を打ち出している。町の取得率と支援対策は。

H16年2人、17年4人、18年2人の育児休業法で定めた休暇期間の1/2は勤務とみる。評価が下がることはない。支援体制は充分。



育児休業中のお父さん

女性管理職の登用は

家入町長

現在は5%

国の第二次男女共同参画基本計画でH32年迄に指導的地位にある女性を30%に。男女雇用機会均等法に労働者が女性であることを理由に差別的取り扱いをしてはいけないとある。行財政改革に於ける女性管理職登用の具体的計画は。

各委員への女性の登用は女性の力をお願いしているところ。優秀な人がいっぱいおられるので近い将来は女性の幹部職の可能性は十分あると思う。



藤森昭二 議員

学校の運動場回りにレンゲ、トラック内に芝を植えたら

運動場の回りに桜を植えレンゲを植えトラック内の半分くらい芝を植えて素足で走り回り全身を使って転げ回り、たくましい体・心づくりの校庭になりはしないかと思う。素足で遊ぶということは足は人体のつぼが集中しているので体力づくりにはすばらしく良いかと思う。

宮崎教育長

環境と体力づくり

自然の中で足を鍛えるという
ようなことは大変大切なことだ
と思っっている。

私も在校中、学校の中庭の芝生で冬になると児童たちの遊び場みたいに縄飛びやドッジボールを素足で楽しんでいたのをみておりましたが、確かに球技をするような場所に植えるというのはいかなものかという気はするが、学校は家庭と比べて

つなげたいようである。岩戸神社登り口に駐車場が出来たのでトイレを早急に設置したらと思う。

家人町長

集落排水と同時に

今、集落排水の事業を推進していく中で、その時までに一緒に造るような段階に持って行けば一番いいのではないかと思っっている。
立野ダムの開発に伴う問題もあるのでどの様なトイレを造ったが良いか併せて検討する。

公共の施設で朝のラジオ体操の放送を

年間を通して、自動的に放送するシステムを始めたかどうかと思う。その場所に行けばラジオ体操ができ、町民のふれあいができて、一日の始まりの活力・体づくり・心のいやし、次の世代の子育てに役立ちはないか。

宮崎教育長

状況をわきまえた上ではないと難しいことになるだろうと思う。出来れば

基盤を作って

とする等の基盤ができたところで公共の施設で行う様な動きをした方が良いと思う。

集落営農に消防団、非農家の方々を交えて話し合ってみたら

規模拡大・安心安全な農産物の生産・自給率を上げる等いろいろな問題も出ている。そのために

共同作業を

家人町長

良き作業体制・共同作業、今後そのような形で地域づくりになって来るのではないかと思う。その地域の中で水路や農地・農道をみんなで守って、安心・安全であるその地域を作っていくのが、すべてそこに住んでおられる人たちの役割・責任じゃないかと思っっている。

も消防団・非農家・会社員いろんな業種の方々にも呼びかけて、安心・安全農産物の生産・後継者問題も解決できないかと思う。



岩戸溪谷駐車場

大津小学校



大津駅前周辺の開発について

大津町の顔である大津駅周辺の開発、例えば現在の駅舎を高架にする。駅から空港へのアクセスの拠点となるものを。総合的な見地から大津町の素晴らしい歴史を感じさせる構想や既存商店街の活性化を図る計画などの考えはどのようにされるのか。

家入町長

1年間で計画を

中心地については、20〜30年前にいろいろ検討されたが、結局は地元の人々の理解が得られず、南の方の区画整理事業が行われ、今年は18年度で20年以上掛かっ



長谷部健一郎 議員

て終わろうとしている。高架の問題については、前々から話があつており調査はやつている。相当な金額が掛かる。光の森や周辺地域の活性化に伴い大津町の商業地域をどう考えるか。中心市街地の電線を裏の方へ持つていく事で町の道路を利活用できる方法もある。上井手の水を利用した水車関係の拠点、物産店等そういう物をいくつか作った方がいいのではと思うが新たな商店街は経営上難しいと思われる。駅南の方は、新しい商業集積がなされ発展している。北側の中心街は、駅で降りて散策のできるよう、そんな古きよき思い

出の町をつくるのが良いのではと思つている。今後周辺地域開発の中で皆さんと協議し、まちづくりの基本的な方向性を決めていきたい。今後については、一年間でじっくりと駅周辺をあるいは中心地、あるいは駅前楽善線等全体的に交付金事業に乗るような形ですすめていきたい。

宿場町大津の活性化をどう取り組むか

大津町は、古くから栄えてきた宿場町である。その宿場町をどう再生させて県下はもとより、全国からも来てみたい町、日本一の歴史を活かしたすばらしい歴史と文化の町大津へ取り組むべきと思うが。

熊大の小林教授・星野教授・学生・それぞれの地域の人達が集まり5回の会議を行った。水を主流としたまちづくりということで水の音公園ということでマップ作りをした。案内の看板づくりや水路の掃除や整備を行うことになると思うが、支援するかどうかわう。



上井手沿いの風景

自然環境を活かしたもので

他にないものが大津町にあるという町づくりと大津町から発信できる物を作り上げていくのが大切と思う。自然環境を活かしながら、そして地域の振興にも農業を中心としたところでやつていかなければいけないと思う。外から見た町のつくり方についても勉強していきたい。支援については検討。

家入町長



去年のつつじ祭